



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	402	△14.2	△183	—	△183	—	△132	—
29年3月期第1四半期	468	△17.4	△28	—	△29	—	△24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△65.70	—
29年3月期第1四半期	△12.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	2,513	1,403	54.8	682.18
29年3月期	2,606	1,534	58.0	750.20

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,377百万円 29年3月期 1,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 30年3月期の配当予想に関しましては、中間配当は無配、期末配当については、未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	16.3	175	12.2	165	9.3	110	9.8	54.60
	～3,500	～40.3	～320	～105.2	～310	～105.4	～210	～109.6	～104.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成30年3月期の業績予想については、通期のみのレンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	2,018,600株	29年3月期	2,014,600株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	68株	29年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	2,015,851株	29年3月期1Q	1,975,878株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の業績につきましては、大手移動通信事業者向けにセキュリティ診断案件の増加及びソフトウェアSBC（*）製品の新規案件の獲得がありましたが、前年度売上貢献が大きかった既存案件の自社ライセンス販売が減少したことから、売上高は402,031千円（前年同四半期比14.2%の減少）となりました。

損益面につきましては、自社ライセンスを中心とする売上高の減少に加え、中部営業所の開設等今後の事業拡大を見込んだ人員及び外注費の増加並びに自社ソフトウェア開発に係る償却費の増加等により固定費が増加したため、売上総利益は93,148千円（前年同四半期比55.2%の減少）、営業損失は183,253千円（前年同四半期は営業損失28,061千円）、経常損失は183,587千円（前年同四半期は経常損失29,417千円）、四半期純損失は132,441千円（前年同四半期は四半期純損失24,809千円）となりました。

受注面におきましては、自社ライセンス製品の受注残高が前年同四半期比減少しており、受注残高は672,776千円（前年同四半期比12.6%の減少）となりましたが、通期を通しては計画どおりリカバリーできる見通しです。

なお、当社は、第4四半期会計期間に売上高及び営業利益が集中する事業特性を持っており、通期では期初の計画通りとなる見通しです。当第1四半期については計画段階から赤字を見込んでおり、ほぼ計画通りに進捗しています。

売上高	402,031千円	（前年同四半期比	14.2%減少）
売上総利益	93,148千円	（前年同四半期比	55.2%減少）
営業損失（△）	△183,253千円	（前年同四半期は	△28,061千円）
四半期純損失（△）	△132,441千円	（前年同四半期は	△24,809千円）
受注残高	672,776千円	（前年同四半期比	12.6%減少）

当第1四半期累計期間におけるソリューション・サービス分野別の概況は、以下のとおりであります。

[通信システム・ソリューション]

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、サイバー攻撃の手法が高度化、広範化されることが予想されている。脅威に対する通信インフラのセキュリティ強化に向けた関連案件が増加。
- ・IP電話回線におけるFAX通信等のエラーの要因となる揺らぎの解消のために、大手移動通信事業者向けに当社SBC製品が採用され導入が完了。
- ・今期も継続して大規模コールセンター向けの増設案件を獲得。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、127,206千円（前年同四半期比37.7%の減少）となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・既存顧客である大手金融機関に通話録音製品を追加導入。
- ・大手損保企業コールセンター向けに、VoIPソリューションを追加導入。
- ・企業におけるコンプライアンスの強化に伴い通話録音装置の導入が増える中、音声認識技術による通話録音データのテキスト化、利活用のニーズが増大。このニーズに応えるため、音声認識エンジンを活用した通話録音及び音声データのテキスト化、運用業務を月額BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング：自社の業務プロセスを外部企業に委託）サービスとして提供、大手証券会社より受注に至り、サービス提供を開始。
- ・5月より、名古屋地区を中心とした中部エリアのお客さまサポート強化、業容の拡大に向けて新たに中部営業所を開設。
- ・エンタープライズ向け VoIP 製品・ソリューションを「VOICEMARK（ヴォイスマーク）」のブランド名称で新たに統合・体系化。顧客に対し製品・ソリューションをトータルで提案することで、今後の販売増を期待。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、52,958千円（前年同四半期比200.4%の増加）となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については、ほぼ計画通りに売上が推移。
- ・サービス体制の強化とともに、引き続きコストの効率化を推進。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第1四半期累計期間の売上高は、221,867千円（前年同四半期比10.1%の減少）となりました。

〔*〕ソフトウェアSBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

SBCはIP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。当社のソフトウェアSBCは、SBCの機能を汎用サーバ上で提供するソフトウェア製品でありながら、他社アプライアンス製品と同等のパフォーマンスを実現しています。

（2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,513,366千円となり、前事業年度末と比べて92,674千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が193,504千円、製品が14,230千円、原材料及び貯蔵品が49,644千円、外注費の前払い等に伴う前払費用が126,330千円、ソフトウェア資産が2,701千円（新規開発及び取得等により76,273千円増加、減価償却により73,572千円減少）、繰延税金資産（流動）が53,587千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が524,506千円、のれんが5,046千円、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が3,591千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の総額は、1,110,281千円となり、前事業年度末と比べて39,058千円の増加となりました。増加の主な要因は、前受金が203,463千円、預り金が2,430千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が42,669千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が95,485千円、未払金が16,083千円、未払法人税等が50,298千円、未払消費税等が49,159千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は1,403,085千円となり、前事業年度末と比べて131,732千円の減少となりました。増加の要因は、株式報酬費用の計上等により新株予約権が2,571千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が2,090千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が138,485千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,426	929,930
売掛金	843,782	319,275
製品	31,159	45,389
仕掛品	1,421	2,865
原材料及び貯蔵品	18,253	67,898
前払費用	60,327	186,658
繰延税金資産	14,123	67,710
その他	1,898	978
貸倒引当金	△1,013	△223
流動資産合計	1,706,380	1,620,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,756	46,450
減価償却累計額	△10,119	△10,994
建物（純額）	34,636	35,456
工具、器具及び備品	249,614	253,899
減価償却累計額	△215,415	△219,209
工具、器具及び備品（純額）	34,199	34,690
有形固定資産合計	68,836	70,147
無形固定資産		
のれん	40,369	35,323
ソフトウェア	572,106	561,493
ソフトウェア仮勘定	138,822	152,136
無形固定資産合計	751,299	748,954
投資その他の資産		
差入保証金	57,780	57,780
繰延税金資産	2,605	449
その他	20,456	16,865
貸倒引当金	△1,316	△1,313
投資その他の資産合計	79,525	73,781
固定資産合計	899,661	892,882
資産合計	2,606,041	2,513,366

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,082	162,596
1年内返済予定の長期借入金	195,796	207,457
未払金	37,067	20,983
未払費用	14,017	14,203
未払法人税等	51,624	1,325
未払消費税等	52,264	3,105
前受金	24,318	227,781
預り金	9,529	11,959
流動負債合計	642,700	649,412
固定負債		
長期借入金	413,848	444,856
資産除去債務	14,673	16,012
固定負債合計	428,522	460,868
負債合計	1,071,223	1,110,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,251	523,341
資本剰余金	471,251	473,341
利益剰余金	518,905	380,420
自己株式	△101	△101
株主資本合計	1,511,306	1,377,002
新株予約権	23,511	26,083
純資産合計	1,534,818	1,403,085
負債純資産合計	2,606,041	2,513,366

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	468,787	402,031
売上原価	260,729	308,882
売上総利益	208,057	93,148
販売費及び一般管理費	236,118	276,402
営業損失(△)	△28,061	△183,253
営業外収益		
為替差益	—	601
その他	14	17
営業外収益合計	14	618
営業外費用		
支払利息	1,308	952
為替差損	62	—
営業外費用合計	1,371	952
経常損失(△)	△29,417	△183,587
税引前四半期純損失(△)	△29,417	△183,587
法人税、住民税及び事業税	584	285
法人税等調整額	△5,191	△51,431
法人税等合計	△4,607	△51,145
四半期純損失(△)	△24,809	△132,441

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。